

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 西山 悦泰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	40,148,517	41,762,744	44,780,888	46,006,956	41,727,398
経常利益又は経常損失 (千円)	738,460	970,365	970,490	499,392	351,239
当期純利益又は当期純損失 (千円)	330,614	486,391	355,633	169,623	1,115,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	697,240	697,240	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数 (千株)	5,374	5,374	5,374	5,374	5,374
純資産額 (千円)	6,399,919	6,837,791	7,092,054	7,077,048	5,793,732
総資産額 (千円)	26,211,708	25,124,669	26,562,150	25,781,057	22,420,961
1株当たり純資産額 (円)	1,187.00	1,268.47	1,320.03	1,317.24	1,078.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	57.61	86.42	66.19	31.57	207.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	27.2	26.7	27.5	25.8
自己資本利益率 (%)	5.3	7.4	5.1	2.4	17.3
株価収益率 (倍)	10.76	9.66	10.27	15.05	1.4
配当性向 (%)	26.0	17.4	22.7	47.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	562,932	2,055,592	353,356	746,654	817,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,131	459,218	409,970	223,640	161,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	947,214	1,164,913	396,252	262,674	377,166
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	789,359	1,227,471	774,619	1,031,057	1,308,522
従業員数 (人)	354	370	379	401	405
[外、平均臨時雇用者数]	[103]	[102]	[96]	[100]	[105]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期から第62期は、潜在株式が存在しないため、また、第63期は、1株当たり当期純損失金額が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	錠前及び建築金物の販売を目的として、東京都葛飾区本田渋江町341番地に株式会社杉田金属を設立
昭和36年4月	東京都墨田区緑町二丁目4番地に本社社屋を新設し、本社を移転
昭和42年5月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現近畿支店）を設置
昭和43年3月	北海道札幌市に札幌出張所（現札幌支店）を設置
昭和43年4月	愛知県名古屋市の名古屋営業所（現中部支店）を設置
昭和43年4月	宮城県仙台市の仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和45年4月	特定需要家向けに、OEM商品の取扱を開始
昭和45年9月	コンピューターによる販売管理を実施
昭和49年2月	エース建築金物総合カタログを発刊
昭和49年2月	営業活動の中心として提案営業を開始
昭和49年4月	千葉県千葉市に千葉配送センター（現千葉流通センター）を設置
昭和49年12月	ホームセンター第一号店オープンに合せDIYルートへの販売を開始
昭和51年4月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和53年5月	東京都墨田区に東京営業所（現東京支店）を設置
昭和55年4月	福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和56年6月	主力商品メールボックスの取扱開始
昭和58年6月	埼玉県越谷市にDIY事業部（現DIY営業部）を設置
昭和59年5月	杉田エース株式会社に商号を変更
平成元年3月	埼玉県川越市に埼玉流通センターを設置
平成元年3月	埼玉県川越市に埼玉営業所（現北関東支店）を移転
平成2年3月	千葉流通センター敷地内に購買部（現商品本部）及び事務企画部（現経理部業務課）を設置
平成5年2月	埼玉県大宮市（現さいたま市）にDIY事業部（現DIY営業部）を移転
平成8年9月	東京都墨田区両国三丁目25番5号に本社事務所を移転
平成11年4月	沖縄県浦添市に沖縄営業所（現沖縄支店）を設置
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	大阪府東大阪市に大阪流通センターを設置
平成14年4月	大阪府東大阪市に新大阪営業所を統合して大阪支店（現近畿支店）を移転
平成16年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所（現沖縄支店）を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	福岡県福岡市に福岡支店（現九州支店）を新築し移転
平成18年10月	東京都墨田区に「本店ビル」建替え・竣工

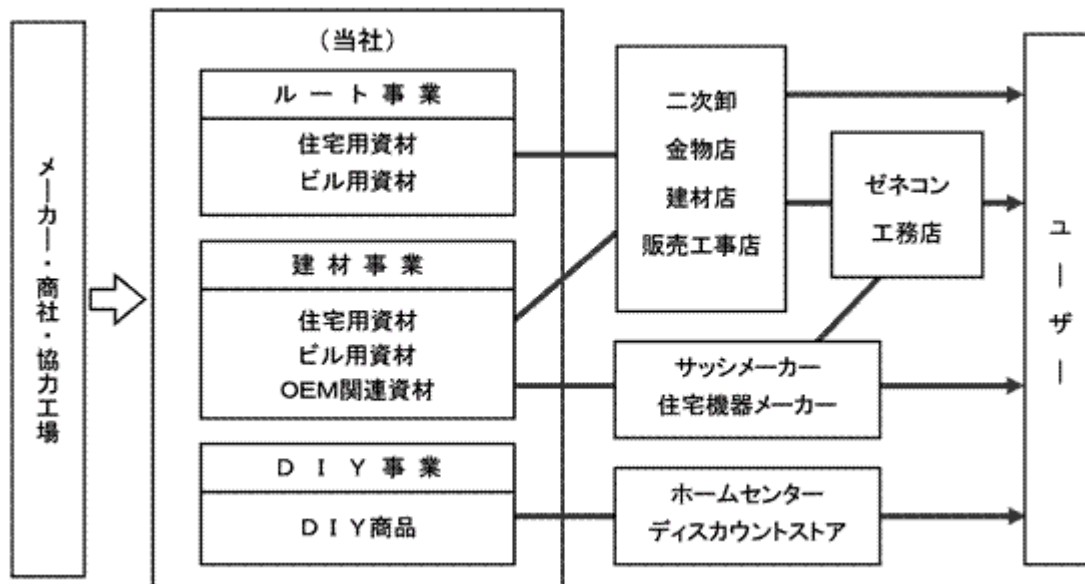
3【事業の内容】

当社は、建築金物、建築関連資材の販売を行っております。当社が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社における販売経路及び取扱商品の再検討を行い、当事業年度からルート事業・DIY事業・特販事業の事業区分よりルート事業・建材事業・DIY事業へ区分の変更をしております。

それぞれの事業区分における事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
- (2) 建材事業 住宅用資材及びビル用資材を、金物店・建材店・販売工事店等へ販売しております。また、OEM関連資材をサッシメーカー及び住設機器メーカーに販売しております。
- (3) DIY事業 DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアに販売しております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社が販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

商品区分	主要商品群
住宅用資材	建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等）
ビル用資材	ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）
OEM関連資材	特定需要家向け相手先OEM商品
DIY商品	DIY用品(日曜大工用品等)

4【関係会社の状況】

当社の「その他の関係会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
有限会社杉田商事	東京都葛飾区	100,000	貸室業	13.02 〔17.21〕	当社との取引関係はありませんが、役員の兼任があります。

(注) 議決権の被所有割合の〔〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)	
ルート事業	217	(32)
建材事業	55	(14)
D I Y事業	31	(32)
全社(共通)	102	(27)
合計	405	(105)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405 (105)	39.8	13.0	5,430,524

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の広がりが实体经济に大きな影響を及ぼし、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷、企業収益の大幅な落ち込みなど、景気は急速に悪化いたしました。

当業界におきましても、住宅建設は減少し、設備投資も減少、また、公共投資も依然低調に推移するなど、市場環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社は、既存得意先の深耕と新規顧客の開拓、また、新商品の開発と積極的な販売促進活動に力を入れてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、417億27百万円（前事業年度比9.3%減）となりました。売上総利益は、住宅着工戸数の減少に伴い、受注競争が激化したこと等厳しい状況で推移したため、前事業年度比12.2%減少の58億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、62億67百万円（前事業年度比1.2%増）となりました。この主な増加要因は、サブプライムローンの破綻に端を発した世界的な金融情勢の悪化を背景に、国内経済の急速な落ち込みにより、破産債権及び破産懸念債権が急増したため、貸倒引当金を1億73百万円繰り入れしたこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、94百万円であります。

営業損益は、売上総利益の落ち込みと、販売費及び一般管理費の増加により前事業年度比8億90百万円の大幅減益となり、4億2百万円の営業損失となりました。

経常損益は、デリバティブ関連が純額で前事業年度比で82百万円の利益、為替差損益が同43百万円の損失等により、3億51百万円の経常損失（前事業年度は4億99百万円の利益）となりました。

当期純損益は、特別損失において、損害賠償訴訟に対し財務健全性の観点から、3億10百万円の訴訟損失引当金を計上したこと及び繰延税金資産の取崩等により、11億15百万円の当期純損失となり、1株当たり当期純損失は207円65銭となりました。

事業別及びセグメント別の売上高は次のとおりであります。なお、当社における販売経路及び取扱商品の再検討を行い、当事業年度からルート事業・DIY事業・特販事業の事業区分よりルート事業・建材事業・DIY事業へ区分の変更をしておりますので、事業区分別の前事業年度比につきましては、前年同期の実績を当事業年度の区分にて再集計した数値を基に算出して記載しております。

商品区分	ルート事業	建材事業	DIY事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	14,885,505	3,265,954	-	18,151,459	43.5%
ビル用資材（千円）	15,025,038	3,515,586	-	18,540,624	44.4%
DIY商品（千円）	-	-	2,167,437	2,167,437	5.2%
OEM関連資材（千円）	-	1,254,856	-	1,254,856	3.0%
その他（千円）	900,651	712,369	-	1,613,020	3.9%
合計（千円）	30,811,194	8,748,765	2,167,437	41,727,398	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

バリアフリー市場及びリフォーム市場向けの商品開発と販路の拡大に努めてまいりました。

住宅用資材につきましては、建具商品が前事業年度比5.7%減、マンション住宅商品が同16.8%減、インテリア商品が同13.3%減、建設副資材が同11.3%減となり、当事業年度の売上高は前事業年度比12.7%減の148億85百万円となりました。

マンション住宅商品は、住宅着工戸数減少が大きく影響し主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が大幅に減少しました。インテリア商品は、ブラインド等の面積商品は増加しましたが、カーテンレールやピクチャーレール等の商品が減少しました。建設副資材は、接着剤関連商品及び金属材料関係が低調に推移しました。

ビル用資材につきましては、ビル用商品が前事業年度比3.1%減、福祉商品が同5.4%減、景観商品が同6.7%減となり、当事業年度の売上高は前事業年度比4.3%減の150億25百万円となりました。

ビル用商品は、窓廻り関連商品及び外装商品等の大型商品が伸張しましたが、点検口関連商品及び防災用品等が低調に推移しました。福祉商品は、身障者用手摺や点字サイン等が不調でした。景観商品は、エクステリア商品が伸張しましたがサイン関連商品が大きく減少しました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は30億4百万円減少の308億11百万円（前事業年度比8.9%減）となりました。

建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材は、前事業年度比で建具商品が9.6%減、マンション住宅商品が同17.9%減、インテリア商品が同9.9%減、建設副資材が同15.0%減となり、売上高は前事業年度比14.0%減少の32億65百万円となりました。

マンション住宅商品が大きく減少した要因は、物干関連商品・ポスト関連商品・換気口関連商品等が大幅に減少したことによるものです。

ビル用資材は、前事業年度比でビル用商品が17.6%減、福祉商品が同0.4%増、景観商品が同3.2%増となり、売上高は前事業年度比14.1%減少の35億15百万円となりました。

ビル用商品が大きく減少した要因は、屋上ベランダ廻り商品や窓廻り商品等の大型商品が大幅に減少したことによるものです。

OEM関連資材は、合成木材関連商品等の新規OEM商品の提案等を行ってまいりましたが、定番OEM商品が、新築住宅着工及び商業施設等の物件が減少したことによるメーカー生産調整等の影響で減少し、前事業年度比6.6%減少の12億54百万円となりました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は12億18百万円減少の87億48百万円（前事業年度比12.2%減）となりました。

DIY事業（DIY商品）

ホームセンター及びディスカウント・ストア等の新規開店、改装等における定番商品の導入等の強化と拡販に努めてまいりましたが、DIY業界全体に店舗の過剰感が出ている中、主力企業の店舗閉鎖やM&Aによる得意先の減少などがあり、リピート受注が減少となりました。

差別化提案としてプロ化志向の店舗に対し、プロルート商品や新規取扱商品の拡販強化に努め、定番商品の導入に注力してまいりましたが、長期化する建設業界の不振による減少に加え、一般消費者の買い控えによる販売不振の影響もあり、厳しい状況で推移しました。

この結果、当事業年度のDIY事業の売上高は21億67百万円（前事業年度比2.5%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高から2億77百万円増加し、13億8百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億17百万円（前事業年度比9.4%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額32億1百万円、減価償却費3億18百万円、訴訟損失引当金の増加額3億10百万円、貸倒引当金の増加額1億73百万円等資金の増加に対し、税引前当期純損失6億97百万円、仕入債務の減少額17億77百万円、未収入金の増加額3億50百万円、法人税等の支払額2億68百万円等資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億61百万円（前事業年度比27.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億10百万円、定期預金の預入による支出40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億77百万円（前事業年度比43.6%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億95百万円、配当金の支払額80百万円等資金の減少に対し、長期借入れによる収入3億円の資金の増加があったこと等によるものであります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	27,148,862	8.7
建材事業(千円)	7,122,415	11.8
D I Y事業(千円)	1,595,846	2.5
合計(千円)	35,867,125	9.1

- (注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1「企業の概況」 3. 「事業の内容」に記載の通り、当事業年度から事業区分の変更を行っており、前年同期比につきましては、前年同期の実績を当事業年度の区分にて再集計した数値を基に算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	30,811,194	8.9
建材事業(千円)	8,748,765	12.2
D I Y事業(千円)	2,167,437	2.5
合計(千円)	41,727,398	9.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。
3. 総販売実績に対する輸出向の割合が10%未満であるため、輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の割合の記載は省略しております。
4. 第1「企業の概況」 3. 「事業の内容」に記載の通り、当事業年度から事業区分の変更を行っており、前年同期比につきましては、前年同期の実績を当事業年度の区分にて再集計した数値を基に算出しております。

3【対処すべき課題】

当社では、中長期的な経営戦略として、販売拠点の更なる整備・拡充強化、千葉・埼玉・大阪各流通センターの活用による更なる物流体制強化、営業活動全般にわたるIT化の推進による業務効率向上に努め、リフォーム市場向け商品の拡充及び販路の開拓により、収益の回復及び向上を目指す所存であります。以下に示す課題認識と対応が必要であると考えております。

高付加価値商品の開発・販売

付加価値の高い自社ブランド「ACE」商品の開発・拡販体制の強化に努めたいと考えております。

商品仕入ルートの開拓・充実

仕入先メーカーの一層の発掘強化に努めるとともに、「ACE」商品の製造委託先・仕入先については、中国等海外諸国も含めて、継続的にその開拓・充実を図りたいと考えております。

品質管理体制の強化・充実

更なる品質向上と信頼性確保のため、商品に対する当社の品質管理体制の一層の強化・充実を図って行きたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

業績等の変動要因について

(ルート事業及び建材事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(建材事業)

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(DIY事業)

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動では、デザイン面にも重点をおきながら、新商品・新技術の開発と既存商品の改良を行っております。当社の研究開発活動は、ルート事業が中心で、必要に応じて建材事業、DIY事業へ商品を転用しております。そのため、研究開発費は主にルート事業に関するものであります。

当事業年度における主な研究開発活動の概要と成果は、次のとおりであります。

「ラク・ポール」は、樹脂製の特徴を生かした車止めで、従来の金属製品と違い、塩害地域でも錆びの心配がありません。軽量化によりポールの上げ下げが容易にでき、またカラーバリエーションを豊富に提供できる商品であります。

「ラク・ラッチ」は、トイレブース用の表示錠です。両手に荷物を持っていたり、障害のある方でもワンタッチのボタン操作で容易に開錠が出来るトイレラッチです。また、認識しやすいように表示窓を大きくし、手掛けが安全にできるように配慮したユニバーサル・デザインの商品であります。

なお、平成21年3月31日現在の開発担当人員は7名であり、当事業年度に支出した研究開発費は94百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度比13%減少し、224億20百万円となりました。

流動資産は、前事業年度比28億41百万円減少し、168億70百万円となりました。これは主として、売上債権の「受取手形」及び「売掛金」の合計が33億33百万円、繰延税金資産が1億46百万円、それぞれ減少し、未収入金が3億50百万円、現金及び預金が3億17百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度比5億18百万円減少し、55億50百万円となりました。これは、有形固定資産が1億17百万円、無形固定資産が65百万円、投資その他の資産が3億36百万円、それぞれ減少したことによるものであります。投資その他の資産の減少は、主として繰延税金資産が2億19百万円、投資有価証券が1億33百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度比12億83百万円減少し、57億93百万円となりました。これは主として、当期純損失11億15百万円の計上、その他有価証券評価差額が前事業年度比86百万円減少したこと、及び株主配当金80百万円の支払等によるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は25.8%となり、1株当たり純資産額は、238円28銭減少し、1,078円96銭となりました。(各キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照して下さい。)

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、417億27百万円(前事業年度比9.3%減)となりました。(事業別及びセグメント別の詳細については、「1.業績等の概要 (1) 業績」を参照して下さい。)

売上総利益は、住宅着工戸数の減少に伴い、受注競争の激化したこと等厳しい状況で推移したため、前事業年度比12.2%減少の58億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、62億67百万円(前事業年度比1.2%増)となりました。この主な増加要因は、サブプライムローンの破綻に端を発した世界的な金融情勢の悪化を背景に、国内経済が急速に落ち込んだことにより、破産債権及び破産懸念債権が急増したため、貸倒引当金を1億73百万円繰り入れしたこと等によるものであります。

営業損益は、売上総利益の落ち込みと、販売費及び一般管理費の増加により前事業年度比8億90百万円の大幅減益となり、4億2百万円の営業損失となりました。

経常損益は、デリバティブ関連が純額で前事業年度比82百万円の利益、為替差損益が同43百万円の損失等により、3億51百万円の損失(前事業年度は4億99百万円の利益)となりました。

当期純損益は、特別損失において、損害賠償訴訟に対し財務健全性の観点から、3億10百万円の訴訟損失引当金を計上したこと及び繰延税金資産の取崩等により、11億15百万円の当期純損失となり、1株当たり当期純損失は、207円65銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に8か所の支店、5か所の営業部、20か所の営業所を有している他、流通センター3か所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	2,910	-	-	31,948	34,858	48 (11)
千葉流通センター (千葉市美浜区)	物流施設	244,675	13,136	194,419 (6,125.00)	44,692	496,923	34 (9)
埼玉流通センター (埼玉県川越市)	物流施設	74,710	5,603	357,092 (2,479.34)	2,664	440,070	13 (3)
大阪流通センター (大阪府東大阪市)	物流施設	202,304	8,037	500,790 (2,164.89)	7,821	718,954	7 (4)
東京支店 ほか7支店	ルート事業に 係る販売施設	617,402	1,998	429,307 (4,678.91)	23,479	1,072,187	113 (18)
横浜営業所 ほか19営業所	ルート事業に 係る販売施設	45,096	168	389,084 (2,989.38)	13,460	447,809	104 (14)
アーキ・HW営業部 ほか3営業部	建材事業に係 る販売施設	1,302	14,574	-	3,762	19,640	55 (14)
D I Y 営業部 (さいたま市見沼区)	D I Y 事業に係 る販売施設	423,033	312	-	5,514	428,859	31 (32)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については()内に年間平均人員を外数で表示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータ	1式	4	2,955	738
車両運搬具	16台	5	18,755	34,566

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	ジャスダック証券取引 所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成12年2月18日	500	5,374	96,000	697,240	186,000	409,450

（注）一般公募により新株500千株を発行価格600円にて発行しております。なお、このうち資本組入額は1株192円であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	1	73	1	-	335	412	
所有株式数 （単元）	-	285	2	1,889	21	-	3,170	5,367	7,000
所有株式数の 割合（%）	-	5.31	0.04	35.20	0.39	-	59.06	100.00	

（注）自己株式4,245株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に245株を含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 三郎	千葉市中央区	923	17.18
有限会社杉田商事	東京都葛飾区東四つ木3-6-17	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	501	9.33
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
杉田 直良	東京都新宿区	118	2.20
株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	90	1.67
計		3,225	60.02

(注)平成21年4月14日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。

なお、主要株主の異動に伴い、平成21年4月20日付で、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 三郎	千葉市中央区	923	17.18
杉田 直良	東京都新宿区	118	2.20

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 三郎	千葉市中央区	-	-
杉田 直良	東京都新宿区	1,041	19.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,363,000	5,363	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,363	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が245株含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	4,000	-	4,000	0.07
計		4,000	-	4,000	0.07

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,269	2,728,184
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,388	1,723,386	-	-
保有自己株式数	4,245	-	4,245	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業界の変化及び新規ビジネスチャンスに対応できるよう、財務基盤と企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定した配当を継続、実施して行くことを基本方針としております。

当社は、株主総会決議による年1回の期末配当のほか、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円50銭の期末配当を実施することを決定しました。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その用途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	40,273	7.50

なお、当社は、平成21年6月29日開催の第63期定時株主総会決議により定款を変更し、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行う旨を定款に定めました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
最高(円)	700 545	970	901	680	504
最低(円)	500 460	560	625	431	261

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第59期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	365	358	301	294	290	300
最低(円)	280	358	280	290	261	278

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉田 直良	昭和23年6月7日生	昭和46年4月 中山福株式会社入社 昭和48年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 昭和54年3月 当社取締役貿易部長 昭和59年4月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和62年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,041
専務取締役	管理本部長	西山 悦泰	昭和17年1月7日生	昭和35年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 昭和62年4月 当社取締役仙台支店長 平成6年12月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成16年4月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	55
専務取締役	営業統括本部長	前澤 英雄	昭和20年7月12日生	昭和43年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成元年2月 当社取締役東日本営業本部長兼関東第二営業部長 平成13年6月 当社常務取締役東日本営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業統括本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業統括本部長(現任)	(注)3	33
常務取締役	営業統括本部副本部長 兼西日本営業本部長	杉田 裕介	昭和49年5月19日生	平成10年4月 株式会社キョーワナスタ入社 平成12年6月 杉田エース株式会社入社 平成16年6月 当社取締役開発部長兼西日本営業本部副本部長 平成17年4月 当社取締役営業統括本部副本部長兼開発部長 平成19年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 平成21年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長兼西日本営業本部長(現任)	(注)3	60
常務取締役	東日本営業本部長	中尾 純	昭和24年4月28日生	昭和47年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成3年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社取締役商品本部長 平成16年4月 当社常務取締役商品本部長 平成19年5月 当社常務取締役商品本部長兼購買部長 平成20年4月 当社常務取締役東日本営業本部長(現任)	(注)3	34
取締役	総務部長	阿部 一雄	昭和25年8月8日生	昭和50年4月 日恵機材株式会社(現ニッケイ株式会社)入社 昭和56年4月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成4年4月 当社販売推進部次長 平成6年11月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長 兼購買部長	高橋 芳郎	昭和31年6月4日生	昭和55年3月 株式会社杉田金属（現杉田エース株式会社）入社 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼関東第一営業部長兼東京支店長 平成15年4月 当社取締役東日本営業本部長兼関東第一営業部長兼東京支店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長兼購買部長（現任）	(注) 3	20
取締役	経理部長兼 業務管理室長	横井 雅彦	昭和22年10月4日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成12年11月 当社営業統括本部付部長 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼関東第三営業部長兼埼玉支店長 平成15年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本営業部長 平成17年4月 当社取締役西日本営業本部長 平成21年4月 当社取締役経理部長兼業務管理室長（現任）	(注) 3	5
取締役	建材営業本 部長兼営業 推進室長	久保田 雅則	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 太陽生命保険相互会社（現太陽生命保険株式会社）入社 昭和48年12月 住友ウォールシステム株式会社入社 昭和56年7月 住商メタレックス株式会社入社 平成16年1月 杉田エース株式会社入社 当社営業統括本部付販売推進担当副部長 平成17年6月 当社取締役建材営業本部長 平成20年4月 当社取締役建材営業本部長兼営業推進室長（現任）	(注) 3	4
常勤監査役		川口 豊勝	昭和23年7月9日生	昭和45年8月 株式会社杉田金属（現杉田エース株式会社）入社 平成3年4月 当社営業第三部長兼札幌支店長 平成3年6月 当社東日本営業本部地区担当部長 平成6年12月 当社特販事業部（現特販営業部）長 平成17年4月 当社建材営業本部副本部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	3
常勤監査役		水澤 猛	昭和25年2月8日生	昭和43年3月 株式会社杉田金属（現杉田エース株式会社）入社 平成7年4月 当社資材部長 平成13年4月 当社購買部長 平成16年4月 当社営業統括本部推進役 平成17年4月 当社営業統括本部参与 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	21
監査役		脇本 崔	昭和11年2月5日生	昭和33年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和63年2月 日比谷総合設備株式会社入社 平成3年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		白土 種治	昭和15年11月29日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 昭和46年11月 ピート・マーウィック・ミッ チェル公認会計士事務所入所 昭和55年4月 白土外国公認会計士事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,282

- (注) 1. 常務取締役杉田裕介は代表取締役社長杉田直良の実子であります。
2. 監査役脇本崔及び監査役白土種治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 (平成21年5月15日開催の取締役会において、定款の一部変更(取締役の任期を2年から1年に短縮)を決定し、平成21年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。)
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成21年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
幸島 祥夫	昭和16年10月8日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年3月 同行取締役 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)常務取締役 資本市場部長 平成9年6月 東京三菱投信投資顧問株式会社(現三菱UFJ投信株式会社)取締役 副社長 平成11年3月 株式会社T&Kパートナーズ設立 同社代表取締役(現任) 平成18年8月 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP設立 同社共同代表パートナー(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図るために、法令の遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考え、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務の監督及び監査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

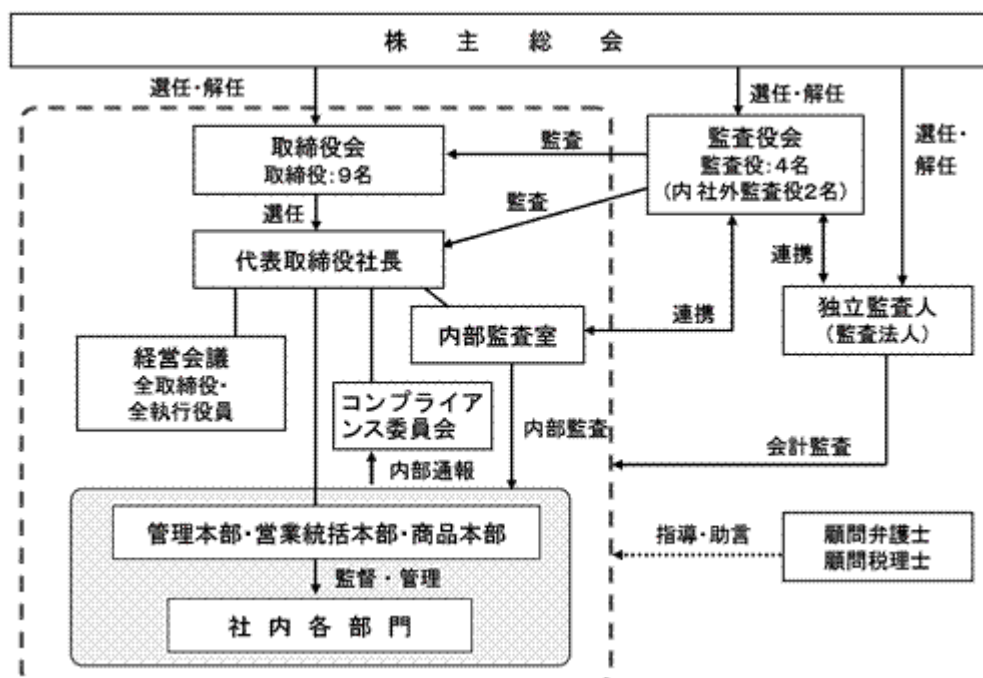
イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は機動力を高め、迅速な意思決定を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、内2名は社外監査役であります。各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を受けるなど、取締役の職務執行を十分に監視しております。

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

ロ．当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関する重要事項につきましては、取締役会以外に、個別経営課題の協議の場として、全取締役・全執行役員・事案により各部長より構成する経営会議を原則として月1回以上開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

当社の組織は、営業統括本部、商品本部並びに管理本部に分かれており、各本部はそれぞれが社内規程に基づき管理を行っているとともに、部門間の相互牽制を行っております。また、各本部に属さない社長直属の内部監査室を設置しており、各部門・各支店及び営業所に対して内部監査を実施し、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止し、業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として活動しております。

なお、社内規程につきましては、「職務権限規程」「業務分掌規程」「経理規程」等、社内業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室（3名）において、定期的な業務監査を行い、その状況を、適宜、監査役会に報告し、連携を図っております。また、監査役会は、会計監査人と必要の都度意見交換を行い、相互連携を図っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、鳥居 明・西田俊之の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他11名であります。

ヘ．社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関わるリスクの管理につきましては、主に管理本部において、「経営危機管理規程」や「内部情報管理規程」等を全社に周知徹底させ、リスクを最小限に留めることに努めております。

また、商品の品質に関するリスクの管理につきましては、品質管理部及びISOマネジメント委員会において、品質マネジメントシステム（ISO 9001：2000）に従い、品質管理体制の強化・維持に努めております。

役員報酬等の内容

区分	支給人員（人）	支給額（千円）
取締役	9	158,521
監査役 （うち社外監査役）	4 (2)	31,286 (6,000)
合計	13	189,807

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．支給額には、以下のものが含まれております。

役員退職慰労引当金繰入額	取締役	9名	12,100千円
	監査役	2名	1,400千円

コンプライアンス（法令遵守）の状況

当社は、2008年4月に「コンプライアンス・プログラム」を制定し、倫理法令遵守に向けた行動指針を定めました。また、公正・透明な事業運営の推進及びリスクの早期発見を目的として内部通報窓口を設置しており、社内の問題行動が直接経営層に伝わり、早期に適切な対応を取ることができる体制を構築しております。なお、倫理方針の理解・浸透及び倫理法令遵守に関する取り組みを促すため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜、プレス発表を実施するほか、年2回の決算説明会を実施しております。また、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円または法令に定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の議決要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は、平成21年6月29日開催の第63期定時株主総会決議により定款を変更し、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めました。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、に記載のとおり、平成21年6月29日開催の第63期定時株主総会決議により定款を変更し、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により行う旨を定款に定めましたので、上記の定款の定めは、同日付にて削除されました。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の解任の議決要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,057	1,578,522
受取手形	7,283,871	5,269,879
売掛金	8,719,652	7,400,074
商品	1,640,032	1,644,652
未収入金	668,401	1,018,464
前払費用	29,569	24,053
繰延税金資産	146,549	-
その他	2,640	786
貸倒引当金	40,000	66,000
流動資産合計	19,711,776	16,870,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,429,863	1 3,435,583
減価償却累計額	1,891,165	1,981,608
建物(純額)	1,538,697	1,453,975
構築物	666,070	666,457
減価償却累計額	432,003	444,157
構築物(純額)	234,066	222,300
機械及び装置	178,230	195,673
減価償却累計額	148,044	153,843
機械及び装置(純額)	30,186	41,830
車両運搬具	29,025	29,665
減価償却累計額	26,101	27,664
車両運搬具(純額)	2,923	2,000
工具、器具及び備品	772,240	811,324
減価償却累計額	606,398	676,752
工具、器具及び備品(純額)	165,841	134,571
土地	1 1,946,253	1 1,946,253
有形固定資産合計	3,917,970	3,800,932
無形固定資産		
電話加入権	9,116	9,116
ソフトウェア	183,260	118,013
その他	194	172
無形固定資産合計	192,571	127,302

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	710,973	577,254
出資金	91,682	91,682
長期貸付金	17,500	2,500
従業員に対する長期貸付金	27,225	21,395
破産更生債権等	275,654	387,986
長期前払費用	179,491	167,273
繰延税金資産	219,353	-
その他	664,230	728,972
貸倒引当金	227,372	354,769
投資その他の資産合計	1,958,738	1,622,294
固定資産合計	6,069,281	5,550,529
資産合計	25,781,057	22,420,961
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,785,155	8,495,960
買掛金	5,728,105	5,240,998
1年内返済予定の長期借入金	¹ 567,240	¹ 643,941
未払金	25,630	44,447
未払法人税等	263,378	26,214
未払消費税等	44,037	9,640
未払費用	515,142	499,987
預り金	48,608	44,248
役員賞与引当金	16,000	-
訴訟損失引当金	-	² 310,000
その他	24,978	-
流動負債合計	17,018,276	15,315,439
固定負債		
長期借入金	¹ 905,784	¹ 533,843
退職給付引当金	345,835	342,121
役員退職慰労引当金	361,950	375,450
繰延税金負債	-	33,874
その他	72,163	26,500
固定負債合計	1,685,732	1,311,789
負債合計	18,704,009	16,627,229

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金	409,450	409,450
資本剰余金合計	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	33,431	31,927
別途積立金	5,190,000	5,190,000
繰越利益剰余金	584,299	610,273
利益剰余金合計	5,976,541	4,780,463
自己株式	1,128	2,133
株主資本合計	7,082,103	5,885,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,055	91,288
評価・換算差額等合計	5,055	91,288
純資産合計	7,077,048	5,793,732
負債純資産合計	25,781,057	22,420,961

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	46,006,956	41,727,398
売上原価		
商品期首たな卸高	1,507,117	1,640,032
当期商品仕入高	39,459,826	35,867,125
合計	40,966,943	37,507,157
商品期末たな卸高	1,640,032	1,644,652
商品売上原価	39,326,911	35,862,504
売上総利益	6,680,044	5,864,893
販売費及び一般管理費		
販売促進費	81,215	82,698
荷造運搬費	493,159	468,563
広告宣伝費	535,466	493,624
貸倒引当金繰入額	-	173,042
役員報酬	174,019	176,307
給料及び手当	2,538,075	2,505,682
退職給付費用	68,329	70,765
役員退職慰労引当金繰入額	15,750	16,300
福利厚生費	459,982	510,151
交際費	124,286	126,701
旅費及び交通費	183,700	187,098
事業税	16,133	12,821
租税公課	75,521	74,491
減価償却費	320,553	318,959
賃借料	308,014	306,463
通信費	132,545	131,679
業務委託費	276,371	276,070
消耗品費	143,488	127,490
役員賞与引当金繰入額	16,000	-
雑費	229,679	208,644
販売費及び一般管理費合計	6,192,292	6,267,557
営業利益又は営業損失()	487,752	402,664

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,642	6,022
有価証券利息	4,775	2,675
受取配当金	9,832	8,319
為替差益	21,670	-
仕入割引	88,903	81,371
受取家賃	13,057	11,807
デリバティブ評価益	-	24,978
投資事業組合運用益	2,482	-
雑収入	8,442	16,099
営業外収益合計	156,805	151,274
営業外費用		
支払利息	28,922	28,679
為替差損	-	21,902
投資事業組合運用損	15,587	7,981
デリバティブ評価損	57,228	-
手形売却損	40,077	36,241
雑損失	3,348	5,045
営業外費用合計	145,164	99,850
経常利益又は経常損失 ()	499,392	351,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,033	-
特別利益合計	22,033	-
特別損失		
固定資産除却損	1,761	3,520
投資有価証券評価損	36,397	32,355
訴訟損失引当金繰入額	-	310,000
特別損失合計	38,158	345,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	483,267	697,116
法人税、住民税及び事業税	264,996	33,731
法人税等調整額	48,646	384,308
法人税等合計	313,643	418,040
当期純利益又は当期純損失 ()	169,623	1,115,156

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,240	697,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
資本剰余金合計		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,810	168,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	35,006	33,431
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,575	1,504
当期変動額合計	1,575	1,504
当期末残高	33,431	31,927
別途積立金		
前期末残高	4,890,000	5,190,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	5,190,000	5,190,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	793,690	584,299
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,575	1,504
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	80,589	80,589
当期純利益又は当期純損失()	169,623	1,115,156
自己株式の処分	-	332
当期変動額合計	209,390	1,194,573
当期末残高	584,299	610,273
利益剰余金合計		
前期末残高	5,887,507	5,976,541
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	80,589	80,589
当期純利益又は当期純損失()	169,623	1,115,156
自己株式の処分	-	332
当期変動額合計	89,034	1,196,078
当期末残高	5,976,541	4,780,463
自己株式		
前期末残高	1,128	1,128
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,728
自己株式の処分	-	1,723
当期変動額合計	-	1,004
当期末残高	1,128	2,133
株主資本合計		
前期末残高	6,993,069	7,082,103
当期変動額		
剰余金の配当	80,589	80,589
当期純利益又は当期純損失()	169,623	1,115,156
自己株式の取得	-	2,728
自己株式の処分	-	1,391
当期変動額合計	89,034	1,197,082
当期末残高	7,082,103	5,885,020

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,985	5,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,040	86,232
当期変動額合計	104,040	86,232
当期末残高	5,055	91,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,985	5,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,040	86,232
当期変動額合計	104,040	86,232
当期末残高	5,055	91,288
純資産合計		
前期末残高	7,092,054	7,077,048
当期変動額		
剰余金の配当	80,589	80,589
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,623	1,115,156
自己株式の取得	-	2,728
自己株式の処分	-	1,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,040	86,232
当期変動額合計	15,006	1,283,315
当期末残高	7,077,048	5,793,732

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	483,267	697,116
減価償却費	320,553	318,959
投資事業組合運用損益(は益)	13,104	7,981
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	310,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,016	3,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,033	173,042
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	16,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,950	13,500
受取利息及び受取配当金	22,250	17,018
支払利息	28,922	28,679
為替差損益(は益)	3,900	945
投資有価証券評価損益(は益)	36,397	32,355
固定資産除却損	1,761	3,520
デリバティブ評価損益(は益)	57,228	24,978
その他の損益(は益)	20,875	3,393
売上債権の増減額(は増加)	821,537	3,201,593
たな卸資産の増減額(は増加)	132,914	4,620
未収入金の増減額(は増加)	7,655	350,029
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,824	7,241
仕入債務の増減額(は減少)	425,847	1,777,250
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,627	6,060
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	20,000
その他の固定負債の増減額(は減少)	66,687	52,663
未払消費税等の増減額(は減少)	18,364	34,397
小計	1,147,348	1,097,364
利息及び配当金の受取額	22,260	16,984
利息の支払額	28,808	28,574
法人税等の支払額	394,146	268,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,654	817,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	130,253	88,882
無形固定資産の取得による支出	42,384	21,656
投資有価証券の取得による支出	87,557	6,524
貸付けによる支出	3,500	-
貸付金の回収による収入	21,710	20,830
その他の支出	57,695	60,992
その他の収入	76,040	35,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,640	161,551

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	882,085	595,240
自己株式の売却による収入	-	1,391
自己株式の取得による支出	-	2,728
配当金の支払額	80,589	80,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,674	377,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,900	945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,438	277,464
現金及び現金同等物の期首残高	774,619	1,031,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,057	1,308,522

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,916千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～35年 工具、器具及び備品 2～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ4,383千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～35年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,515千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(5)	(5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。 (追加情報) 「注記事項(貸借対照表関係)*2 訴訟事件等」に記載のとおり、当事業年度末現在係属中の訴訟案件について損失の発生可能性が高まったことに伴い、訴訟損失引当金を310,000千円計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社の利用しているヘッジ手段は、金利スワップ取引であり、借入金利をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業有限責任組合投資損失」は、前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「雑損失」に含まれている「投資事業有限責任組合投資損失」は、2,140千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">512,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">439,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">951,843</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">507,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">932,234</td> </tr> </table>	建物	512,585千円	土地	439,258	計	951,843	1年内返済予定長期借入金	425,184	長期借入金	507,050	計	932,234	<p>* 1 . 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">480,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">439,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">920,068</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,885</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">779,050</td> </tr> </table>	建物	480,809千円	土地	439,258	計	920,068	1年内返済予定長期借入金	501,885	長期借入金	277,165	計	779,050
建物	512,585千円																								
土地	439,258																								
計	951,843																								
1年内返済予定長期借入金	425,184																								
長期借入金	507,050																								
計	932,234																								
建物	480,809千円																								
土地	439,258																								
計	920,068																								
1年内返済予定長期借入金	501,885																								
長期借入金	277,165																								
計	779,050																								
<p>2 . 訴訟事件等</p> <p>(財)大阪府住宅管理センター(現在の訴訟承継人:大阪府住宅供給公社)より、平成12年9月に発生した手すり落下事故に関し、原因は当社納入のブラケットに欠陥があったとして、約3.4億円の損害賠償を求める訴が大阪地方裁判所に提起されました(同地裁平成14年(ワ)第11801号)が、製品の品質等の技術面が主たる争点となったため、二十数回に上る弁論準備手続ののち、鑑定手続に移行し、まもなく口頭弁論手続が再開される見込みであります。現時点では、具体的決着内容を予測することは困難であります。</p>	<p>* 2 . 訴訟事件等</p> <p>大阪府営住宅に居住の女性が階段の手すりを掴んだところ、手すりが外れ転倒し重傷を負った事故につき、(財)大阪府住宅管理センター(訴訟承継人:大阪府住宅供給公社)が、当社を被告として、その治療費並びに手すり交換に要した費用等の損害賠償を求めた訴訟については、平成20年12月22日に大阪地方裁判所において、第一審判決「被告(当社)は、原告(大阪府住宅供給公社)に対し、305,000千円並びに金利を支払うこと」の言渡しを受けました。当社は、本判決を不服として、平成21年1月8日付で大阪高等裁判所に控訴を提起し、当事業年度末現在係属中であります。</p> <p>第一審判決の言渡しを受け、訴訟に関する損失の発生可能性が高まったことに伴い、当事業年度において訴訟損失引当金を310,000千円計上しております。</p> <p>なお、本件控訴審の過程において同裁判所による和解勧告があり、協議の結果、当社が和解金として大阪府住宅供給公社に250,000千円を支払うことを内容とする和解が平成21年6月15日付で成立しました。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>* 1 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85,324千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	85,324千円	工具、器具及び備品	1,761千円	<p>* 1 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">94,856千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	94,856千円	建物	248千円	構築物	279	機械及び装置	42	工具、器具及び備品	950	ゴルフ会員権	2,000
一般管理費に含まれる研究開発費	85,324千円																
工具、器具及び備品	1,761千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	94,856千円																
建物	248千円																
構築物	279																
機械及び装置	42																
工具、器具及び備品	950																
ゴルフ会員権	2,000																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式	1,364	-	-	1,364
合計	1,364	-	-	1,364

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,589	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,589	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,364	6,269	3,388	4,245
合計	1,364	6,269	3,388	4,245

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,269株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少3,388株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,589	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,273	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,261,057千円	現金及び預金勘定	1,578,522千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,000	預入期間が3か月を超える定期預金	270,000
現金及び現金同等物	1,031,057	現金及び現金同等物	1,308,522

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	83,054	29,704	53,350	車両運搬具	83,025	48,459	34,566
工具器具備品	11,822	8,127	3,694	工具器具備品	11,822	11,083	738
合計	94,876	37,832	57,044	合計	94,848	59,542	35,305
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		21,716千円		1年内		17,146千円	
1年超		35,328		1年超		18,158	
合計		57,044		合計		35,305	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		26,516千円		支払リース料		21,710千円	
減価償却費相当額		26,516		減価償却費相当額		21,710	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2.				2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
				1年内		4,269千円	
				1年超		13,414	
				合計		17,684	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	67,871	127,055	59,184	41,374	70,090	28,716
	債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	16,117	25,992	9,874	1,575	2,268	693
	小計	83,989	153,048	69,059	42,949	72,358	29,409
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	141,417	111,057	30,359	168,481	115,839	52,642
	債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	175,000	150,132	24,867	175,000	146,227	28,772
	その他	128,401	105,964	22,437	107,295	80,518	26,777
	小計	444,818	367,154	77,664	450,777	342,585	108,192
	合計	528,808	520,202	8,605	493,726	414,943	78,782

(注) その他有価証券で時価のある株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は、当事業年度32,355千円、前事業年度2,450千円であります。なお、当該減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、時価が取得原価に対して50%以上下落したものと、及び40%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	55,422	55,422
その他	135,347	106,887

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っているものではありません。前事業年度については、減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は、33,947千円あります。なお、当該減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、実質価額が取得原価に対して50%以上下落したものと、及び40%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと判断されたものについて減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	175,000	-	-	-	175,000
合計	-	-	-	175,000	-	-	-	175,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、重要な会計方針に記載のとおり、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替予約取引等は為替相場の変動による市場リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記目的に限定して利用しておりますので相対的に軽微であります。 また、当社は、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、経営会議で決定された取組方針に基づき、取引の実行及び管理は、所定の承諾手続のもと、管理本部にて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成20年3月31日）				当事業年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	252,252		24,978	24,978	-	-	-	-
	合計	252,252		24,978	24,978	-	-	-	-

（前事業年度）

（当事業年度）

（注）時価の算定方法

（注）

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金融商品に係る会計基準に基づきヘッジ会計が適用されていることから、デリバティブ取引関係の注記は行っておりません。</p>	

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ. 退職給付債務 359,352千円 ロ. 年金資産</p> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 359,352 ニ. 未認識数理計算上の差異 10,722 ホ. 未認識過去勤務債務 2,794</p> <p>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 345,835 ト. 前払年金費用</p> <p>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 345,835</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 17,630千円 ロ. 利息費用 6,861 ハ. 期待運用収益 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 1,232 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 1,289</p> <p>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 27,013 ト. その他 41,316</p> <p>チ. 計(ヘ+ト) 68,329 (注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 ニ. 数理計算上の差異の処理年数 13年</p> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数 5年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ. 退職給付債務 351,138千円 ロ. 年金資産 -</p> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 351,138 ニ. 未認識数理計算上の差異 7,511 ホ. 未認識過去勤務債務 1,504</p> <p>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 342,121 ト. 前払年金費用 -</p> <p>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 342,121</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 18,954千円 ロ. 利息費用 7,187 ハ. 期待運用収益 - ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 1,830 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 1,289</p> <p>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 29,261 ト. その他 41,503</p> <p>チ. 計(ヘ+ト) 70,765 (注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 ニ. 数理計算上の差異の処理年数 13年</p> <p>同左</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数 5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">102,994千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,711</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,549</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">147,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,869</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">164,604</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,988</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,411</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,145</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,501</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">434,280</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,292</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,939</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,903</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.9</td></tr> </table>	未払賞与否認	102,994千円	未払事業税否認	20,711	未払事業所税否認	5,903	その他	16,939	繰延税金資産合計	146,549	役員退職慰労引当金否認	147,290	貸倒引当金損金算入限度超過額	55,869	退職給付引当金超過額	164,604	投資有価証券評価損否認	25,988	ゴルフ会員権評価損否認	6,411	一括償却資産損金不算入	11,145	減損損失否認	7,821	その他有価証券評価差額金	3,501	その他	11,647	繰延税金資産小計	434,280	評価性引当額	191,988	繰延税金資産合計	242,292	買換資産圧縮積立金	22,939	繰延税金負債合計	22,939	繰延税金資産の純額	219,353	繰延税金資産合計	365,903	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	評価性引当金の増減	6.7	住民税均等割等	5.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>訴訟損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">126,150千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">93,003</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,346</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,450</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">339,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">339,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">152,784</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,963</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">139,221</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,589</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,279</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">512,270</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">512,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,907</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,874</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	訴訟損失引当金否認	126,150千円	未払賞与否認	93,003	繰越欠損金	83,346	未払事業税否認	3,450	未払事業所税否認	6,088	その他	27,825	繰延税金資産小計	339,864	評価性引当額	339,864	繰延税金資産合計	-	役員退職慰労引当金否認	152,784	貸倒引当金損金算入限度超過額	111,963	退職給付引当金超過額	139,221	投資有価証券評価損否認	34,589	ゴルフ会員権評価損否認	2,394	一括償却資産損金不算入	6,279	減損損失否認	7,821	その他有価証券評価差額金	44,027	その他	13,188	繰延税金資産小計	512,270	評価性引当額	512,270	繰延税金資産合計	-	買換資産圧縮積立金	21,907	その他有価証券評価差額金	11,967	繰延税金負債合計	33,874
未払賞与否認	102,994千円																																																																																																								
未払事業税否認	20,711																																																																																																								
未払事業所税否認	5,903																																																																																																								
その他	16,939																																																																																																								
繰延税金資産合計	146,549																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	147,290																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,869																																																																																																								
退職給付引当金超過額	164,604																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	25,988																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	6,411																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	11,145																																																																																																								
減損損失否認	7,821																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,501																																																																																																								
その他	11,647																																																																																																								
繰延税金資産小計	434,280																																																																																																								
評価性引当額	191,988																																																																																																								
繰延税金資産合計	242,292																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	22,939																																																																																																								
繰延税金負債合計	22,939																																																																																																								
繰延税金資産の純額	219,353																																																																																																								
繰延税金資産合計	365,903																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0																																																																																																								
評価性引当金の増減	6.7																																																																																																								
住民税均等割等	5.3																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9																																																																																																								
訴訟損失引当金否認	126,150千円																																																																																																								
未払賞与否認	93,003																																																																																																								
繰越欠損金	83,346																																																																																																								
未払事業税否認	3,450																																																																																																								
未払事業所税否認	6,088																																																																																																								
その他	27,825																																																																																																								
繰延税金資産小計	339,864																																																																																																								
評価性引当額	339,864																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	152,784																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	111,963																																																																																																								
退職給付引当金超過額	139,221																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	34,589																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	2,394																																																																																																								
一括償却資産損金不算入	6,279																																																																																																								
減損損失否認	7,821																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	44,027																																																																																																								
その他	13,188																																																																																																								
繰延税金資産小計	512,270																																																																																																								
評価性引当額	512,270																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	21,907																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,967																																																																																																								
繰延税金負債合計	33,874																																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【 関連当事者情報 】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	杉田三郎	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 17.60 間接 13.03	-	-	従業員の宿舍の賃借	3,000	前払費用	250

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定、方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	杉田三郎	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 17.21 間接 13.02	従業員の宿舍の賃借	従業員の宿舍の賃借	4,220	前払費用	320

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定、方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,317.24円	1株当たり純資産額	1,078.96円
1株当たり当期純利益金額	31.57円	1株当たり当期純損失金額	207.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	169,623	1,115,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	169,623	1,115,156
期中平均株式数(千株)	5,372	5,370

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	係争事件の和解成立について 「注記事項(貸借対照表関係)2.訴訟事件等」に記載の大阪府住宅供給公社と係争中でありました損害賠償請求事件に関しましては、大阪高等裁判所の控訴審の過程において、同裁判所による和解勧告があり、当社が和解金として大阪府住宅供給公社に250,000千円を支払うことを内容とする和解が平成21年6月15日付で成立しました。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		久米工業(株)	3,000	28,500
		エア・ウォーター(株)	29,000	24,998
		すてきナイスグループ(株)	150,000	23,250
		岡部(株)	61,000	20,923
		ユニ・チャーム(株)	3,300	19,800
		セメダイン(株)	62,710	18,248
		(株)アーデント・ウィッシュ	85	17,902
		タキロン(株)	70,666	17,030
		(株)住生活グループ	14,819	16,389
		(株)大和証券グループ本社	20,000	8,560
		その他(24銘柄)	177,372	45,750
		計	591,953	241,352

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・クーポン日経平均 リンク債	125,000	98,012
		マルチコーラブル・デジタル・クー ポン債	50,000	48,215
		計	175,000	146,227

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		不動産投資ファンド RD Legend2	1	58,340
		N I F ジャパンファンド	1	36,493
		ダイワ・グローバル債券ファンド	43,798,124	32,485
		住信S R I ・ジャパン・オープン	31,642,709	14,887
		N I F ニューテクノロジーファンド	1	12,053
		大和住銀日本バリュー株ファンド	20,000,000	11,492
		その他(7銘柄)	30,139,663	23,921
		計	125,580,499	189,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,429,863	7,826	2,106	3,435,583	1,981,608	92,301	1,453,975
構築物	666,070	7,365	6,977	666,457	444,157	18,852	222,300
機械及び装置	178,230	18,762	1,320	195,673	153,843	7,075	41,830
車両運搬具	29,025	640	-	29,665	27,664	1,562	2,000
工具、器具及び備品	772,240	58,123	19,039	811,324	676,752	88,442	134,571
土地	1,946,253	-	-	1,946,253	-	-	1,946,253
有形固定資産 計	7,021,683	92,717	29,443	7,084,958	3,284,025	208,235	3,800,932
無形固定資産							
電話加入権	9,116	-	-	9,116	-	-	9,116
ソフトウェア	501,087	28,842	35,671	494,258	376,245	94,090	118,013
その他	441	-	-	441	268	22	172
無形固定資産 計	510,645	28,842	35,671	503,816	376,514	94,112	127,302
長期前払費用	514,273	6,917	3,896	517,294	350,021	16,612	167,273
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	567,240	643,941	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	905,784	533,843	1.54	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,473,024	1,177,784	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
301,871	153,562	54,260	24,150

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	267,372	223,023	19,645	49,981	420,769
役員賞与引当金	16,000	-	16,000	-	-
役員退職慰労引当金	361,950	16,300	2,800	-	375,450
訴訟損失引当金	-	310,000	-	-	310,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額及び洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	169,817
預金の種類	
当座預金	775,860
普通預金	362,843
定期預金	270,000
小計	1,408,704
合計	1,578,522

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	768,925
ヨシカワ(株)	168,044
(株)山六	105,400
(株)樫山ハードウェア	104,000
末栄金属(株)	65,391
その他	4,058,117
合計	5,269,879

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	763,404
5月	892,461
6月	1,516,960
7月	1,588,199
8月	508,853
9月以降	-
合計	5,269,879

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	297,936
トステム(株)	196,067
ケーヨーアーキメタル(株)	116,838
住生活グループファイナンス(株)	92,608
コスモ工業(株)	86,465
その他	6,610,159
合計	7,400,074

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,719,652	43,897,427	45,217,006	7,400,074	85.9	67.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
ルート事業	1,325,812
建材事業	136,574
D I Y事業	182,265
合計	1,644,652

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キョーワナスタ	931,407
(株)ダイケン	748,605
田島メタルワーク(株)	410,919
(株)日本アルミ	403,321
(株)ユニオン	349,872
その他	5,651,833
合計	8,495,960

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,104,802
5月	2,070,049
6月	2,047,342
7月	2,230,057
8月	43,709
9月以降	-
合計	8,495,960

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイケン	443,411
(株)キョーワナスタ	357,240
田島メタルワーク(株)	176,004
(株)日本アルミ	141,963
(株)ユニオン	132,565
その他	3,989,813
合計	5,240,998

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,102,922	10,199,615	10,704,748	11,720,111
税引前四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	418,656	169,271	391,262	282,074
四半期純利益金額又は純 損失金額()(千円)	265,561	133,711	764,068	48,184
1株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額 ()(円)	49.43	24.90	142.30	8.97

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (1,000株以上所有の株主に年1回、「郵便局の選べるギフト」を進呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は「会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式買増請求をする権利」以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年4月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、大阪府住宅供給公社との訴訟について、平成21年6月15日に和解が成立している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。